

【表紙】

【提出書類】	意見表明報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月 2 日
【報告者の名称】	株式会社壺番屋
【報告者の所在地】	愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号
【最寄りの連絡場所】	愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号
【電話番号】	(0586)81-0792
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室担当 阪口 裕司
【縦覧に供する場所】	株式会社壺番屋 (愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目 8 番20号)

- (注1) 本書中の「当社」とは、株式会社壺番屋をいいます。
- (注2) 本書中の「公開買付者」とは、ハウス食品グループ本社株式会をいいます。
- (注3) 本書中の「株券等」とは、株式等に係る権利をいいます。
- (注4) 本書中の記載において計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は必ずしも計数の総和と一致しません。
- (注5) 本書中の「法」とは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）をいいます。
- (注6) 本書中の「府令」とは、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。）をいいます。
- (注7) 本書において、「営業日」とは、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号。その後の改正を含みます。）第1条第1項各号に掲げる日を除いた日をいいます。
- (注8) 本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとします。

1【公開買付者の氏名又は名称及び住所又は所在地】

名称 ハウス食品グループ本社株式会社
所在地 大阪府東大阪市御厨栄町一丁目5番7号

2【公開買付者が買付け等を行う株券等の種類】

普通株式

3【当該公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由】

(1) 本公開買付けに関する意見の内容

当社は、平成27年10月30日開催の取締役会において、下記「(2) 本公開買付けに関する意見の根拠及び理由」に記載の根拠及び理由に基づき、公開買付者による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）について賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様が本公開買付けに応募するか否かについては株主の皆様のご判断に委ねる旨を決議いたしました。

なお、本公開買付けは、買付予定数の上限が設定された、いわゆる部分買付けであり、当社株式の上場は維持される方針です。

(2) 本公開買付けに関する意見の根拠及び理由

本公開買付けの概要

当社は、公開買付者より、本公開買付けの概要につき、以下の説明を受けております。

公開買付者は、本書提出日現在、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）市場第一部及び株式会社名古屋証券取引所（以下「名古屋証券取引所」といいます。）市場第一部に上場している当社株式3,120,000株（所有割合（注）19.55%）を所有し、当社を持分法適用関連会社としておりますが、この度、平成27年10月30日開催の取締役会において、公開買付者による当社の連結子会社化を目的として、本公開買付けを実施することを決議したとのことです。

（注） 所有割合とは、当社が平成27年10月5日付で提出した第34期第1四半期報告書に記載された平成27年8月31日現在の当社の発行済株式総数（15,963,000株）から当社が平成27年9月25日に公表した平成28年5月期第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）に記載された平成27年8月31日現在当社が所有する自己株式数（50株）を除いた株式数（15,962,950株）に占める割合をいいます。また、所有割合の計算においては、小数点以下第三位を四捨五入し、以下比率の計算において、同様に計算しております。

本公開買付けは、当社を連結子会社化することを目的とするものであること、及び本公開買付け成立後も引き続き当社株式の上場を維持される方針であることから、買付予定数の上限を5,021,100株（所有割合31.45%。なお、本公開買付けにより当該5,021,100株の買付け等を行った後に公開買付者が所有することとなる当社株式（8,141,100株）の所有割合は51.00%）としているとのことです。

そのため、本公開買付けに応じて売付け等がなされた株券等（以下「応募株券等」といいます。）の総数が買付予定数の上限（5,021,100株）を超える場合は、その超える部分の全部又は一部の買付け等を行わず、法第27条の13第5項及び府令第32条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います。他方、本公開買付けにおいて買付予定数の下限は設定しておりませんので、応募株券等の総数が買付予定数の上限（5,021,100株）以下の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行うとのことです。

公開買付者における意思決定に至る過程

当社は、公開買付者より、公開買付者における意思決定に至る過程につき、以下の説明を受けております。

() 本公開買付けの目的及び背景

公開買付者は、大正2年11月11日に創業し、昭和46年7月に東京・大阪各証券取引所市場第二部に上場、昭和47年7月に名古屋証券取引所市場第二部に上場、昭和48年4月に東京・大阪・名古屋各証券取引所市場第一部に上場し（なお、現在は、名古屋証券取引所市場第一部上場は廃止しております。）、平成25年10月1日に持株会社に移行したとのことです。公開買付者グループは、現在、公開買付者、連結子会社28社及び持分法適用関連会社5社で構成され、「食を通じて人とつながり、笑顔ある暮らしを共に作るグッドパートナーをめざします。」をグループ理念とし、香辛・調味加工食品の製造・販売及び付随する事業、健康食品の製造・販売及び付随する事業、食材・農産物加工品等の輸出入販売、総菜の製造販売、運送・倉庫業、食品の安全・衛生に関する分析、野菜農産物の生産・販売、並びに海外における食品の製造・販売・レストラン経営及び付随する事業を展開しているとのことです。

公開買付者グループでは、平成27年4月からスタートした第五次中期計画（～平成30年3月）において、“「食で健康」クオリティ企業への変革”をテーマに、国内事業の収益力強化と新規需要の創出、海外事業の成長加速に向けた取り組みを進めているとのことです。

カレー事業を含む香辛・調味加工食品事業においては、「食の外部的化」（家庭内調理の簡便化、総菜等の中食や外食利用の増加）等の事業を取り巻く環境変化に対し、「より健康、より上質、より簡便、より適

量」にフォーカスした製品・サービスの提供を通じて、「既存領域の強化」及び「新規領域の展開」に取り組んでいるとのこと。また、カレー事業においては、ルウカレー製品を中心に新しい食べ方提案による需要喚起等、カレーメニュー価値向上に取り組んでいるとのこと。

海外事業においては、重点3エリア（米国・中国・東南アジア）において、公開買付者グループが育んできた技術による食のおいしさを世界のお客様にお届けすることで、事業拡大のスピードアップと収益力の強化に取り組んでいるとのこと。海外におけるレストラン事業は、米国、中国、台湾、韓国で展開しており、米国では独自ブランドによるカレーレストラン事業を展開し、他三カ国では当社とフランチャイズ契約を締結して「カレーハウスCOCO老番屋」を展開しております。現在、展開中の各国におけるNo.1カレーレストランチェーンを目指し、経営基盤の整備、業態開発、継続的な新規出店や店舗品質の向上に努めているとのこと。

一方、当社は平成12年2月に日本証券業協会に株式を店頭登録し、平成16年3月に東京・名古屋各証券取引所市場第二部に上場、平成17年5月に東京・名古屋各証券取引所市場第一部に上場いたしました。当社グループは、当社、連結子会社2社及び関連会社3社で構成されており、国内及び海外にて「カレーハウスCOCO老番屋」を中心に展開し、直営及びフランチャイズ方式による店舗事業、店舗への食材・店舗設備販売事業、及びそれらに付随する事業を営んでおり、飲食事業の運営・開発、店舗へのバックアップ体制、及びそれらを支える人材育成において優れたノウハウを有しております。

当社グループは、「経営を通じ人々に感動を与え続け、地域・社会に必要とされる存在となること」をミッションとして掲げ、「会社にかかわるすべての人々と幸福感を共有すること」を経営目的としております。事業展開においては、「国内COCO老番屋」「海外COCO老番屋」「国内他業態」を3本の柱とし、「継続的な繁栄実現」を第一義としております。企業の社会的責任を踏まえた質的成長を必要条件、企業規模等の量的成長を十分条件と捉え、誠実で活力のある外食企業グループを造り上げることを目指しており、「国内既存店の強化」「海外既存エリアの出店拡大、新規エリアへの進出」「新業態の育成」をテーマに取り組んでおります。

「国内既存店の強化」においては、人気定番メニューの品質向上に取り組むと共に、期間限定メニューの導入等新しい提案を継続的に実施しております。加えて、店舗ごとにオリジナルメニューや販促手法を自ら考えて実施する「ストアレベルマーケティング」を推進し、店舗力の向上に努めております。また、「QSC（Quality, Service, Cleanliness）」や「店舗の快適性」を向上させる取り組みのほか、「店舗の利便性」を高めるための「ドライブスルー」「テイクアウト専用窓口」「宅配サービス」等の導入により、お客様のニーズに細かく対応しております。

「海外既存エリアの出店拡大、新規エリアへの進出」においては、アジア地区を中心に既存エリアでの店舗展開を拡大しているほか、平成27年2月にマレーシア、同年3月にフィリピンに進出する等新規エリアへの出店も積極的に行っております。併せて、各国においてメニュー開発やQSCの向上に努めブランド力の強化を図っております。

「新業態の育成」においては、あなかけスパゲッティ専門店「パスタ・デ・ココ」、ラーメン専門店「麺屋こいち」、鉄板ハンバーグを提供する「にっくい亭」を展開し、メニューラインナップの見直しを行いつつ、より幅広いお客様のニーズに応えるよう取り組んでおります。

国内事業を取り巻く環境は、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調が続く一方、食品業界においては、消費の二極化が進む中、円安や新興国需要の増加等から原材料価格が高い水準で推移し、依然厳しい状況が続いております。

カレーメニューを取り巻く環境についても、成熟市場において市場規模拡大が見込めない中、同業他社との競争に加え、商品カテゴリーを超えた分野にも競争が拡大し、公開買付者グループ及び当社グループを取り巻く環境は厳しさを増しております。一方、中国、東南アジアを中心とした海外市場は成長著しい状況にあり、両社にとって如何にスピードある事業拡大を進めるかが経営課題となっております。

公開買付者は、当社との一層の関係強化を図ることを目的として、平成10年10月に当社株式5,000株（平成11年5月の株式分割により10,000株）、平成12年2月に10,000株を取得し、また、平成14年1月に3,100,000株（当該取得時所有割合19.50%）を取得して（合計3,120,000株）、当社を持分法適用関連会社としましたが、上記のような環境の中、平成27年7月以降、両社間で連携のあり方について協議・検討を開始しました。その結果、公開買付者グループは、国内において既存事業の競争力向上と新規分野への取り組み、海外事業のスピードある事業拡大を一層強化すると共に、経営効率や生産性の更なる向上が急務と考える一方、当社グループとしても、国内既存店舗の魅力の向上、海外事業の展開エリア拡大や新規事業の育成を更に強化することが重要と考えていることから、持分法適用関連会社による資本関係をを超えて、当社を公開買付者の連結子会社とすることにより、より強固な資本関係のもと同一グループとして協業し、一層の事業シナジーを創出することが両社の企業価値向上の観点から極めて有効であるとの認識で一致するに至りました。また、公開買付者は、平成27年10月中旬、当社の株価動向、業績、計画等、第三者算定機関の株式価値算定結果を参考に当社株式の51%を取得するために適した買付価格を算定した上で、当社に提示しました。

公開買付者グループは当社グループに対して原材料供給、海外事業での協働をはじめ、生産効率、品質向上における連携を図ってまいりましたが、本公開買付けにより当社を公開買付者の連結子会社とすることは、グループとしてのバリューチェーン上の事業領域を拡大することにより現状レベルでの協働を超えた更なる連携効果が見込める等の事業シナジーを創出できるものと考えております。

なお、公開買付者及び当社は、両社グループのより一層の企業価値向上を図るための具体的な施策及び事業シナジーとして、以下のものを考えております。

お客様満足の上及びカレーメニュー価値の向上

カレー事業に関する両社グループのノウハウを活用したメニュー開発及び販促展開を実施し、お客様満足とメニュー価値を向上させることにより国内需要の拡大を図ります。

品質保証力の強化

公開買付者グループの強み（品質保証体制、お客様情報の集中管理システム、食品の安全・衛生に関する分析機能会社の保有等）及び当社グループの強み（品質保証体制、お客様情報の集中管理システム、店舗巡回による品質管理体制等）を活かして、調達・生産から店舗販売に至る安全・安心への取り組みの強化を図ります。

調達・生産における協働

両社グループともにカレーを提供しており、使用する原材料には類似性があります。両社グループの調達機能を連携させることによる規模のメリットを活かし、更に品質の高い原材料をより安定的かつ低コストで調達できるようにしていく等、調達力の強化を図ります。

また、両社グループが協働し、全体の生産性向上の取り組みを行い、工場操業度の向上及び製造工程の効率化により生産コストの低減を目指します。

海外事業推進の強化

現状、展開エリアにより公開買付者グループが中心となって事業運営しているエリアと、当社グループが主導で運営し公開買付者グループが原材料供給等のサポートをしているエリアがあります。今後は、海外事業展開のスピードをより一層高めるため、両社の連携を密にする体制を構築し、既存エリアでの出店拡大及び新規エリア進出において協働することで、日本のカレー文化を世界に伝えていくことを更に推し進めてまいります。

新規事業創出における協働

両社の経営資源・ノウハウである人材・技術・生産設備・情報等を活用することによりお客様の需要に応える新規事業の創出・育成を実現してまいります。

以上のように、公開買付者グループ及び当社グループの連携を強化し、双方がお互いの事業の根幹を成す資産や経営資源・ノウハウ等を相互に提供・活用することにより、一層の企業価値向上を図り、お客様への更なる価値の提供に努めていくために、当社が公開買付者の連結子会社になることが望ましいとの判断に至り、公開買付者は、平成27年10月30日に、公開買付者による当社の連結子会社化を目的とした本公開買付けを実施することを決定したとのことです。

（ ）本公開買付け後の経営方針

本公開買付け後の経営方針については、本公開買付け成立後も当社グループが現在の事業経営を継続するとともに、公開買付者との連携を更に深め、両社の企業価値向上に資する施策を協力して推進していくことを想定しているとのことです。また、当社独自の企業文化、経営の自主性等を尊重しつつ、公開買付者グループの一員として新たな課題に取り組むことが、当社の今後の継続発展において重要と考えているとのことです。

なお、当社の今後のガバナンス・経営体制については、現時点で決定している事項はなく、今後検討していく予定とのことです。

また、当社が締結している経営上の重要な契約である加盟店とのカレーハウスCOCO壺番屋フランチャイズチェーン加盟契約及び株式会社トークンとの物流業務委託契約について、本公開買付けによる重要な影響はございません。

当社における意思決定に至る過程

当社は、平成27年7月より、公開買付者との間で、両社事業の更なる拡大と両社の企業価値向上に向けた協議を開始し、その後、平成27年10月末まで複数回にわたり協議を重ねてまいりました。

その中で、当社にとって公開買付者は、当社の主力事業である店舗事業の運営に欠かせない主要な原材料であるカレースパイスの供給元であり、当社工場における生産技術向上への協力、あるいは食材の安全性確保のための分析等、幅広い分野ですでに協働関係にあることから、これまでの友好関係をさらに深めていくことによって得られるメリットは大きいという結論に至りました。

また、同じカレーというメニューを扱っていることから、食材等の調達力の強化を図れるほか、メニュー開発に関するノウハウを共有することで、より付加価値の高いメニューを提供できるようになり、お客様の満足度向上が期待できるほか、各種販促施策等を共同で行うこと等により、より多くのお客様に多面的に訴求できる等、当社の事業拡大にとって様々なシナジー効果が期待できると判断いたしました。

このような協議を踏まえ、当社は、本公開買付けは、公開買付者による当社の連結子会社化による一層の関係強化、ひいては、両社の企業価値向上という観点から極めて有効と考えるに至りました。

当社は、第三者算定機関としてフィナンシャル・アドバイザーであるＳＭＢＣ日興証券株式会社（以下「ＳＭＢＣ日興証券」といいます。）から株式価値算定書（下記「（３）算定に関する事項」参照）を取得するとともに、法的手続に関してはリーガル・アドバイザーとして森・濱田松本法律事務所から法的助言（下記「（６）当社における独立した法律事務所からの助言」参照）を得ました。その上で、本公開買付けにおける買付け等の価格（以下「本公開買付け価格」といいます。）を含む本公開買付けに関する諸条件について慎重に検討しました。その結果、当社は、本公開買付けが当社の企業価値を高め、ひいては株主価値の向上に資するものであり、また、本公開買付け価格は、平成27年10月29日にＳＭＢＣ日興証券より取得した株式価値算定書に示された評価額のレンジの範囲内に含まれていることから妥当で、少数株主の利益保護に十分留意されていると判断したことから、平成27年10月30日開催の取締役会において、当社の取締役12名全員が出席し、出席した取締役の全員一致により、本公開買付けに賛同する旨の意見を表明することを決議いたしました。また、本公開買付けは当社株式の上場廃止を企図したものではなく、本公開買付け後も当社株式の上場が維持される方針であるため、当社株主の皆様としては本公開買付け後も当社株式を保有するという選択肢をとることも十分な合理性が認められることに鑑み、当社株主の皆様が本公開買付けに応募するか否かについては、当社株主の皆様のご判断に委ねる旨を、あわせて決議しました。

なお、上記の取締役会の決議にあたっては、監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）の全員が、何ら異議なく、本公開買付けに関して賛同する旨、及び、当社株主の皆様が本公開買付けに応募するか否かについては、当社株主の皆様のご判断に委ねる旨について賛成しております。

（３）算定に関する事項

当社は、本公開買付けに関する意見表明を行うにあたり、公開買付者及び当社から独立した第三者算定機関であるＳＭＢＣ日興証券に対して、当社の株式価値の算定を依頼いたしました。なお、ＳＭＢＣ日興証券は公開買付者及び当社の関連当事者には該当せず、本公開買付けに関して、重要な利害関係を有しておりません。

ＳＭＢＣ日興証券は、複数の株式価値算定手法の中から当社株式の株式価値の算定にあたり採用すべき算定手法を検討のうえ、当社株式が東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法を、また当社と比較的類似する事業を営む上場類似会社が複数存在し、類似上場会社比較法による株式価値の類推が可能であることから類似上場会社比較法を、更に将来の事業活動の状況を算定に反映するためディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「ＤＣＦ法」といいます。）を採用して当社の株式価値の算定を行い、当社はＳＭＢＣ日興証券から平成27年10月29日に株式価値算定書を取得いたしました。なお、当社はＳＭＢＣ日興証券から、本公開買付け価格の公正性に関する意見書（フェアネス・オピニオン）を取得しておりません。

ＳＭＢＣ日興証券が採用した手法及び当該手法に基づいて算定された当社株式の1株当たり株式価値の範囲は以下のとおりです。

市場株価法	: 5,255円～5,363円
類似上場会社比較法	: 4,818円～5,377円
ＤＣＦ法	: 5,602円～6,719円

市場株価法では、平成27年10月29日を算定基準日として、当社株式の東京証券取引所市場第一部における直近1ヶ月間の終値単純平均値5,363円（小数点以下四捨五入。以下終値の単純平均値の計算において同様です。）、直近3ヶ月間の終値単純平均値5,329円及び直近6ヶ月間の終値単純平均値5,255円を基に、当社株式の1株当たりの株式価値の範囲を5,255円から5,363円までと分析しております。

類似上場会社比較法では、当社と比較的類似する事業を手掛ける上場会社の市場株価や収益等を示す財務指標との比較を通じて、当社の株式価値を算定し、当社株式の1株当たりの株式価値の範囲を4,818円から5,377円までと分析しております。

ＤＣＦ法では、当社の平成28年5月期から平成32年5月期までの事業計画における収益や投資計画、一般に公開された情報等の諸要素等を前提として、平成28年5月期以降に当社が将来創出すると見込まれるフリー・キャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引いて当社の企業価値や株式価値を分析し、当社株式の1株当たりの株式価値の範囲を5,602円から6,719円までと分析しております。

なお、ＤＣＦ法による分析に用いた当社の業績見込みにおいて大幅な増減益を見込んでいる事業年度はございません。

ＳＭＢＣ日興証券は、当社の株式価値算定に際して、当社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が全て正確かつ完全であること、当社の株式価値算定に重大な影響を与える可能性がある事実でＳＭＢＣ日興証券に対して未開示の事実はないこと等を前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証は行っておりません。また、当社及びその子会社の資産及び負債（偶

発債務を含みます。)について、独自の評価又は鑑定を行っていないことを前提としております。また、かかる算定において参照した当社の財務見通しについては、当社により現時点で得られる最善の予測及び判断に基づき合理的に準備・作成されたことを前提としていること、並びにかかる算定は平成27年10月29日現在までの情報と経済情勢を反映したものであることを前提としております。

(4) 上場廃止となる見込み及びその事由

当社株式は、本書提出日現在、東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に上場しておりますが、本公開買付けは、買付予定数の上限を5,021,100株(所有割合31.45%)と設定しておりますので、本公開買付け後の、公開買付者の当社株式の所有株式数は、最大で8,141,100株(所有割合51.00%)にとどまる予定です。したがって、本公開買付けの成立後も、当社株式は、引き続き東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部における上場が維持される予定です。

(5) いわゆる二段階買収に関する事項

公開買付者は、当社を連結子会社化することを目的として本公開買付けを実施するため、本公開買付けによってその目的を達成した場合には、本公開買付け後に当社の株券等を追加で取得することは、現時点で予定していないとのことです。他方、本公開買付けによって連結子会社化の目的を達成するに至らない場合、公開買付者は当社と対応方針を協議する予定ですが、現時点で、具体的な対応方針は未定であり、本公開買付け後に当社の株券等を追加で取得する具体的な予定はないとのことです。

(6) 本公開買付けの公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置

本書提出日現在において当社は公開買付者の子会社ではなく、本公開買付けは当社の支配株主による公開買付けには該当しませんが、公開買付者及び当社は、公開買付者が当社株式3,120,000株(所有割合19.55%)を所有して当社を持分法適用関連会社としている状況を考慮し、本公開買付けの公正性を担保する観点から、以下のような措置を実施いたしました。なお、以下の記載のうち、公開買付者において実施した措置については、公開買付者から受けた説明に基づくものです。

公開買付者における独立した第三者算定機関からの株式価値算定書の取得

公開買付者は、本公開買付けの決定にあたり、公開買付者及び当社から独立した第三者算定機関である野村證券株式会社(以下「野村證券」といいます。)に対して、当社の株式価値の算定を依頼したとのことです。なお、野村證券は公開買付者及び当社の関連当事者には該当せず、本公開買付けに関して、重要な利害関係を有していないとのことです。

野村證券は、本公開買付けにおける算定手法を検討した結果、市場株価平均法、類似会社比較法及びDCF法の各手法を用いて当社の株式価値の算定を行い、公開買付者は野村證券から平成27年10月30日に当社の株式価値に関する株式価値算定書(以下「本株式価値算定書」といいます。)を取得したとのことです。なお、公開買付者は、野村證券から本公開買付けの公正性に関する意見書(フェアネス・オピニオン)を取得していないとのことです。

本株式価値算定書によると、野村證券が採用した手法及び当該手法に基づいて算定された当社株式の1株当たり株式価値の範囲は以下のとおりとのことです。

市場株価平均法: 5,255円~5,374円

類似会社比較法: 4,017円~5,208円

DCF法: 5,580円~8,097円

市場株価平均法では、平成27年10月29日を算定基準日として、当社株式の東京証券取引所市場第一部における基準日終値5,370円、直近5営業日の終値単純平均値5,374円、直近1ヶ月間の終値単純平均値5,363円、直近3ヶ月間の終値単純平均値5,329円及び直近6ヶ月間の終値単純平均値5,255円を基に、当社株式の1株当たりの株式価値の範囲を5,255円から5,374円までと分析しているとのことです。

類似会社比較法では、当社と比較的類似する事業を手掛ける上場会社の市場株価や収益性等を示す財務指標との比較を通じて、当社の株式価値を算定し、当社株式の1株当たり株式価値の範囲を4,017円から5,208円までと分析しているとのことです。

DCF法では、当社の平成28年5月期から平成32年5月期までの事業計画における収益や投資計画、一般に公開された情報等の諸要素等を前提として、平成28年5月期以降に当社が将来創出すると見込まれるフリー・キャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引いて当社の企業価値や株式価値を分析し、当社株式の1株当たり株式価値の範囲を5,580円から8,097円までと分析しているとのことです。なお、DCF法による分析に用いた当社の業績見込みにおいて大幅な増減益を見込んでいる事業年度はないとのことです。

公開買付者は、野村證券から取得した本株式価値算定書の算定結果に加え、公開買付者において実施した当社に対するデュー・ディリジェンスの結果、過去の発行者以外の者による株券等の公開買付けの事例において買付け等の価格決定の際に付与されたプレミアムの実例、当社の取締役会による本公開買付けへの賛同の有無、当社

株式の過去 1 ヶ月間の市場株価の動向、有限会社ベストライフ、宗次徳二氏及び宗次直美氏との協議・交渉の結果及び本公開買付けに対する応募の見通し等を総合的に勘案し、当社との協議・交渉の結果等を踏まえ、最終的に平成27年10月30日開催の取締役会において、本公開買付け価格を 1 株当たり6,000円とすることを決定したとのことです。

なお、本公開買付け価格である 1 株当たり6,000円は、本公開買付けの公表日の前営業日である平成27年10月29日の当社株式の東京証券取引所市場第一部における終値5,370円に対して11.7%（小数点以下第 2 位を四捨五入。本項において以下プレミアムの数値（%）について同様です。）、平成27年10月29日までの直近 1 ヶ月間の終値単純平均値5,363円に対して11.9%、平成27年10月29日までの直近 3 ヶ月間の終値単純平均値5,329円に対して12.6%及び平成27年10月29日までの直近 6 ヶ月間の終値単純平均値5,255円に対して14.2%のプレミアムを加えた金額となります。

また、本書提出日の前営業日である平成27年10月30日の当社株式の東京証券取引所市場第一部における終値5,370円に対して11.7%のプレミアムを加えた金額となります。

当社における独立した第三者算定機関からの株式価値算定書の取得

当社は、本公開買付けに関する意見表明を行うにあたり、公開買付者及び当社から独立した第三者算定機関である S M B C 日興証券に対して、当社の株式価値の算定を依頼し、平成27年10月29日に株式価値算定書を取得しました。株式価値算定書の概要は、上記「(3) 算定に関する事項」をご参照ください。

当社における独立した法律事務所からの助言

当社は、本公開買付けに関する当社取締役会の意思決定の過程における透明性及び公正性を確保するため、外部のリーガル・アドバイザーとして森・濱田松本法律事務所を選任し、同法律事務所から、本公開買付けに関する当社取締役会の意思決定の方法、過程について、法的助言を受けています。

利害関係を有しない取締役全員の承認

当社は、平成27年10月30日開催の取締役会において、当社の取締役12名全員が出席し、出席した取締役の全員一致により、上記「(2) 本公開買付けに関する意見の根拠及び理由」に記載の根拠及び理由に基づき、本公開買付けに賛同する旨の意見を表明することを決議いたしました。また、本公開買付けは当社株式の上場廃止を企図したものではなく、本公開買付け後も当社株式の上場が維持される方針であるため、当社株主の皆様としては本公開買付け後も当社株式を保有するという選択肢をとることも十分な合理性が認められることに鑑み、当社株主の皆様が本公開買付けに応募するか否かについては、当社株主の皆様のご判断に委ねる旨を、あわせて決議いたしました。

なお、上記の取締役会の決議にあたっては、監査等委員である取締役 4 名（うち社外取締役 3 名）の全員が、何ら異議なく、本公開買付けに関して賛同する旨、及び、当社株主の皆様が本公開買付けに応募するか否かについては、当社株主の皆様のご判断に委ねる旨について賛成しております。

(7) 公開買付者と当社の株主との間における本公開買付けへの応募に係る重要な合意に関する事項

公開買付者は、当社の筆頭株主（平成27年 5 月31日時点）である有限会社ベストライフ（本書提出日現在の所有株式数3,188,000株、所有割合19.97%）、第 7 位株主（平成27年 5 月31日時点）である宗次徳二氏（本書提出日現在の所有株式数330,000株、所有割合2.07%）及び第11位株主（平成27年 5 月31日時点）である宗次直美氏（本書提出日現在の所有株式数180,000株、所有割合1.13%）との間で、それぞれ平成27年10月30日付で「公開買付応募契約書」（以下、総称して「本応募契約」といいます。）を締結しているとのことです。有限会社ベストライフ、宗次徳二氏及び宗次直美氏は、本応募契約に基づき、その所有する当社株式のすべて（所有株式数合計3,698,000株、所有割合合計23.17%）について本公開買付けに応募する旨を合意しているとのことです。

本応募契約において、有限会社ベストライフ、宗次徳二氏及び宗次直美氏がそれぞれ本公開買付けに応募する義務は、以下を前提条件としているとのことです。ただし、有限会社ベストライフ、宗次徳二氏及び宗次直美氏は、その裁量により、これらの前提条件のいずれも放棄することができる旨も併せて定められているとのことです。

公開買付者による表明及び保証（注 1）が、重要な点において真実かつ正確であること。

公開買付者が本応募契約上の義務（注 2）（但し、軽微なものを除く）に違反していないこと。

本公開買付けにおける売付けの申込みを禁止し、又は制限することを求める司法・行政機関等の判断が存在せず、かつ、これらに関する手続が係属していないこと。

当社に関する未公表の重要事実及び未公表の公開買付け等事実がいずれも存在しないこと、又は当該事実を応募者が認識していないこと。

当社において、本公開買付けに賛同する旨の取締役会決議がなされ、賛同意見が公表され、かかる賛同意見が撤回されていないこと。

（注 1） 本応募契約上、公開買付者は、有限会社ベストライフ、宗次徳二氏及び宗次直美氏に対し、本応募契約締結日、本公開買付けの開始日及び本公開買付けの決済日において、権利能力等、必要な手続

の履践、倒産等手続の不存在、及び法令等との抵触の不存在について、表明及び保証を行っております。

(注2) 本応募契約上、公開買付者は、有限会社ベストライフ、宗次徳二氏及び宗次直美氏に対し、本公開買付けを実施する義務、及び守秘義務を負っております。

また、有限会社ベストライフは、応募する3,188,000株のうち1,430,000株を野村信託銀行株式会社に、担保として提供しておりますが、野村信託銀行株式会社との平成27年8月4日付け合意に基づき、担保権を公開買付け期間の末日までに解除の上、応募するとの報告を公開買付者は受けているとのことです。有限会社ベストライフは、本書提出日現在、当社の主要株主である筆頭株主に該当しておりますが、本公開買付けに係る応募がなされた場合、主要株主である筆頭株主の異動が生じる予定です。

4【役員が所有する株券等の数及び当該株券等に係る議決権の数】

氏名	役名	職名	所有株式数(株)	議決権数(個)
浜島 俊哉	代表取締役社長	監査室担当兼品質保証部 担当兼お客様サービスセ ンター担当	202,977	2,029
河合 尚也	専務取締役	S C M本部長	102,145	1,021
細野 修二	常務取締役	営業本部長兼店舗企画部 担当	91,257	912
阪口 裕司	常務取締役	経営企画室担当兼人事部 担当	17,456	174
葛原 守	常務取締役	海外事業本部長	3,326	33
宮崎 龍夫	取締役	東日本本部長	10,604	106
杉原 一繁	取締役	生産本部長	20,731	207
石黒 敬治	取締役	経理部長兼情報システム 部担当兼総務部担当	841	8
山口 正弘	取締役 (常勤監査等委員)	-	16,930	169
内藤 充	取締役 (監査等委員)	-	-	-
織田 幸二	取締役 (監査等委員)	-	-	-
春馬 葉子	取締役 (監査等委員)	-	-	-
計	-	-	466,267	4,659

(注1) 所有株式数及び議決権数は本書提出日現在のものです。

(注2) 取締役 内藤充、織田幸二及び春馬葉子は、社外取締役であります。

(注3) 所有株式数及び議決権数には、それぞれ当社の役員持株会及び従業員持株会における持分に相当する所有株式数(小数点以下切捨て)及びそれに係る議決権数を含めた数を記載しております。

5【公開買付者又はその特別関係者による利益供与の内容】

該当事項はありません。

6【会社の支配に関する基本方針に係る対応方針】

該当事項はありません。

7【公開買付者に対する質問】

該当事項はありません。

8【公開買付期間の延長請求】

該当事項はありません。